



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303 スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 「生存の脅威」原子力にNOを!

# 反原発のうねりを!



6.11脱原発アクションに全国140カ所・6万7千人 (写真は新宿中央公園から出発したデモ)

## STOP! 原発のうねりを 政府は被災者の生存権を保障せよ!

「3・11」の未曾有の大震災と福島第1原発事故から4カ月を経た今、「被災を生きる人々」の苦しみを通して浮き彫りになったことは何か。それは、この日本で、「人間らしく生きる権利」(生存権)がいかにないがしろにされ保障されていないか、という現実だ。問われなければならないのはこれまで経済成長や効率性、競争力を優先し、一人一人の「人間らしく生きる権利」(生存権)や尊厳をないがしろにしてきた社会の有り様である。それを象徴しているのが、人々の生存を脅かし危険にさらしている原発を推進・拡大してきたこの国の愚かな政策・政治ではないのか。

今回の大震災と原発事故、そして沖縄の米軍基地押し付け問題、フリーター・パート・派遣・日雇等の不安定就労問題等——これらに共通するのは「人間らしく生きる権利」(生存権)が、損われたり脅かされていることだ。沖縄への米軍基地(普天間基地の辺野古移設、高江のヘリパット基地建設等)の押し付けや福島等のいわゆる過疎地への原発の押し付け等、誰かを犠牲にして成り立つ「繁栄

と平和」は、偽善であり公正(フェア)じゃない。社会の有り様、歪みや不公正・不平等に対して、私たちは傍観者であってはなるまい。民衆を愚弄し生存権を脅かす政治に対しては、諦めたり無関心にならず、もっと怒らなければならぬのだ。今、欧州を席捲している「怒れる者たち」の反乱は、私たちにそう教えている。

いわゆる災害時には、これまで見過ごされてきた社会の歪みや矛盾がさらけ出され、深刻な社会的危機を招く。経済成長や効率性、治安を優先し、一人一人の人間の生命や尊厳、「人間らしく生きる権利」(生存権)を常に後回しにしてきた日本の社会、政治の有り様が、今回の大震災と原発事故によってもろに浮き彫りになった。社会保障や医療、教育支出が、先進国の中で最低レベルにあるこの国で、「被災を生きる人々」の生存権が果たして満足に保障されるであろうか。よっぽどの御人好しでない限り、そのようには考えまい。この国の貧弱で劣化した政治が、被災を懸命に生きている人々の苦しみや犠牲を拡大していると言える。被災者の生存権を保障せ

ず苦しみを拡大するばかりの「復興」は、もはや政治による2次災害である。

確かに地震等の自然災害は、人を選ばない。金持ちにも貧乏人にもその意味で「等しく」襲いかかる。だが、それがもたらす「被災の度合」は、決して「等しく」はない。被災は、「持たざる者」に対してほど重くのしかかり犠牲がより大きくなる。災害は、「これまで」あった貧富の格差等の不平等をさらに拡大するのである。

「毎日」新聞による被災者追跡調査では、震災から3カ月後、生計のめどが立たなかったり職を失った人が3人に1人、被災者の「格差」が広がっている実態が鮮明になったと報じている。(6・12)被災を生きる人々たちにとって「生活再建」や「復興」は、生存権の問題である。政府には、生存権(およびそれに不可欠な「居住権」)を全ての人に公正・平等に保障・実現する責任がある。その責任を満足に果たしませずに「自立」せよと「自助の精神」を強調することは「悲惨の中の絶望」を強いるに等しい。ブラック・ユーモアと言う他ない。いまだに避難所生活を余儀なくされている人々たちをはじめ被災者にこれ以上苦しみを与えるな。2万人を超す震災犠牲者に手向ける未来が、「棄民化」や「流民化」であってはなるまい。被災者の窮状に心を寄せる

ということ、生活をどう支援するのかということ、被災者の生存権が本当に保障されているのか、社会的権利から排除されないことがないのか、そのことに関心を持つということである。それは「社会的連帯」の問題でもある。

災害等の非常事態や危機的状況に際して、人は本性をさらけ出したりする。事態に対してパニックに陥ったり右往左往して自分のことだけしか考えられなくなるのか、それとも状況に臨機応変に対応して他者をかばったり助け合ったりするのか、どう振る舞うかである。深刻な事態に直面した時、その正確な事実をきちんと知らせずごまかしたりすると、逆に不安やストレスを高め、根拠のないうわさや風評に惑わされるパニックを引き起こしかねない。また一方でいたずらに不安を煽り立てたりすることはデマの類になる。時には強い恐怖心を抱え込む余りエゴイスティックな過剰反応さえ呼び起こしかねないからだ。福島原発周辺の住民が、避難先で「放射能汚染がうつる」といった差別や偏見にさらされたり、ホテルの宿泊を断られたりしたのも、こうした例と言える。危機に直面して事態を正しく洞察し知らせなければならぬ者が、危機そのもののみ込まれ浮き足立って大げさな言動に陥ってしまうと、信頼を損う。エキセントリックだと見なされ

「狼少年」のそしりを免れない。人々の生存を脅かす危険な原発に対しては、「正しく怖がる」ことが何よりも必要なのだ。

これまで「原発安全神話」の虚妄を刷り込んできたマスメディアは、3・11以降、今度は原発を止めれば電力不足になり停電が起きる、というデマゴギー(神話の裏返し?)を垂れ流している。だが現実とは逆だ。原発依存が停電を引き起こした。原発がエネルギーの「安定供給」をもたらすというのも「神話」にすぎなかったのか。財界や「読売」は、原発推進の国策を護持しようとして、くすぶり続ける原発への怒りの火種を消すことに腐心し、人々の不安感に付け込んで「電力危機がさらに深刻化する」(7・17付読売社説)とまるで狼少年のように「危機」をアジっている。人の不安感に付け込んで自分の利益を図ろうとする姑息さが透けて見えるのだ。「フクシマ」の教訓とは、その程度のものなのか。原発との「共存」は、廃墟と化した被災地への想像力と被災者の苦しみと怒りを圧殺することによってしかありえない。放射能まみれになっても、原発が「健康で優雅な文明生活」(水上勉)を味わえさせてくれるのだ、という声をきく思いがする。

(武佐 隆樹)



# 6.11脱原発アクションに 全国140カ所・6万7千人



6.11脱原発アクション  
原発やめると訴えた新宿デモ

福島第1原発事故の惨事から3カ月となる6月11日、脱原発を訴える全国一斉行動が約6万7千人の参加で行われた。フランスのパリでも約5千人が連帯、香港、台北、メルボルン等11の国・地域が参加する「世界同時行動」になった。6・11デモは、一点集中の「中央会場」を決めない同時多発・分散型で行われた。東京でも新宿、芝、代々木をはじめ約2万人、全国各地で数十人から数百人規模の集会・デモが全国140カ所以上で開催された。午後6時からは新宿駅東口の通称アルタ前広場に首都圏各地で行われたデモの後、合流した人々で駅前広場は脱原発の訴えで埋め尽くされた。

新宿中央公園の集会は、4月10日の高円寺、5月7日の渋谷デモを担った人々たちを中心に呼びかけられ、山谷、渋谷、持たざる者の国際連帯行動、9条改憲阻止の会なども、横断幕、旗、プラカード

を持って結集。出発してからも、デモ隊列には、老若男女、多様な人々が続々と参加して1万人を超える数になった。各挺団の先頭にサウンドカーがついて、防護服を身にまとったドラム隊、創意工夫を凝らしたコスチューム、それぞれの思いを描いたプラカードや横断幕、大音響のバンドから、チンドン、プラス、太鼓まで音楽も多種多様に賑やかに、新宿の繁華街をゆく「原発いらない!」の叫びに沿道の人も注目した。

解散地点の東口広場では、警察が解散を強制せんと分断してくるが、圧倒的なデモのパワーで広場が埋め尽くされた。一方、芝公園では「くりかえすな! 原発震災つこう! 脱原発社会 6・11集会」が6000人の結集で勝ち取られ、東電本社前へデモ。その後、多くの参加者が新宿に合流した。また、福島から参加した人たちも東口広場で行われた集会・ライブ

の場でアピールを行い、拍手で迎えられた。夜になって、プロジェクターを使ってアルタの壁に「原発の新規建設中止」「停止中の原発を再稼働させるな」など、脱原発を訴えるスローガンが映し出され、歓声が湧いた。警備当局は、解散させようと警告を繰り返したが、一切の弾圧を許さない闘いをやりきった。



6.26福島市で行われた  
「グッバイ原発/さよなら放射能!ハンカチパレード」

## 6.26福島市でグッバイ原発! さよなら放射能!パレード

東日本大震災緊急支援市民会議とともに、現地行動に参加した。25日は南相馬市を訪問。海沿いの道路を走るバスから、津波被災の民家、作付できない田畑の荒涼とした風景。瓦礫の片づけはだいぶ進んだと思われるが、未だ撤去されずに残された漁船が点々とみえる。市役所では、桜井勝延市長の話聞く。

26日は県庁前集會に参加。土砂降りの雨の中、1000人が結集。首都圏からの参加者も200名近く。前段の生活村も大賑わいで、子連れの若い親たちの姿が多かった。

集會での発言、宣言、桜井・南相馬市長のメッセージもそれぞれ良かった。デモはさらに増えて、1500人ぐらい。

福島の人々は、3~4月は震災・津波被災・原発事故と放射能汚染の三重苦の中で、半ば茫然自失状態の中で必死に情報を求め、避難することで精一杯だった。その

時期、政府・東電は、何とか事故と被害を小さく見せかけ、情報を隠蔽・操作し、「直ちに健康に害はない」「自主避難=自分の判断と責任で行動せよ」等々といった、文句を言うな!騒ぐな!という、上から抑えつける対応をしていた。その先兵となって20ミリシーベルトは大丈夫、全然問題ない、静かにしておれ、と県下で吹き回っていたのが、山下俊一である。

他方、福島を取り巻く他県では、福島の農産物が出荷拒否され、風評被害も広がり、群馬県に避難した福島県民がホテルへの投宿を拒否され、つくば市では避難した人がスクリーニングの終了証明書を求められる等の、差別的扱いを受けるなどした。福島の人達は大きな孤立感を強いられ、そういう中で、福島では放射能という言葉は禁句とさえなっていたという。

そういう重苦しい雰囲気を持ち破って行動したのが子供たちを持つ母親たちであった。5・1の250名の集いと真剣で熱い討論がその始まりであり、それは対文科省行動等へと発展し、一つのうねりをつくってきた。いわきや郡山のメーデー、6・11でも郡山のパレード、福島からのバスでの参加等へと広がってきたのである。

もう一つは、飯館村の有機農家、相馬市の酪農家等の痛ましい自死と、その無念・悔しさ・怒りを共有しながら、様々な行動へと動き始めている農民である。(たとえば三春町の農家の女性たち)

こうした人々の怒りと立ち上がり、上にあげた福島の全県的な動きへと発展してきている。私たちは今一度、福島の人々の思いを受けとめ、連帯して、支援と反原発・脱原発の闘いに進んでいかなければならない。(相模潤)

日本は、難民条約を結んで今年で30周年目を迎える。難民条約というのは、第二次世界大戦後、戦争によって増えすぎた難民の人権保障や安全を守るために国際連合全権委員会議によって決められたものである。つまり条約を結んだ国は、母国からの迫害、戦争などから逃れてきた難民を受け入れる義務がある。しかし日本の現実、難民条約とは名ばかりで、真剣に受け入れる姿勢などほとんど見られない。安全で平和なイメージのある日本へ逃れてくる難民は年々増加の一途をたどる。それに対し入国管理局の審査はあまりにも厳しい。まるで認めないことを前提に審査をしているようである。

他の条約を結んでいる国は、たとえ日本より小さい国でも、多くの難民を認めている。それなのに日本で認定される者はほんの一握りにすぎない。認められない者は問答無用で入管の収容所に閉じ込められるか、強制送還される事になる。

### 寄稿

## 止まらない入国管理局の人権侵害

織田 朝日

### 収容所内部の職員による迫害

収容所では警察すら介入することができないので、中で何が行われようが裁かれる事はない。職員の収容者に対する暴力事件、言葉による侮辱などが繰り返行われている。職員により怪我をさせられたという証言は後から後から浮かび上がってくる。

入管は難民に1~3カ月に1度、仮放免手続きといて「逃亡させないため」という名目で呼びだす。難民達は逆らうこともできず、指定された日時に入管へ行かなければ収容されてしまう。出頭すればそのまま収容される場合もあるのでストレスは日々、溜まっていく。時には出頭日の間隔を2週間ごとに短縮される事もある。入管には遠くから何時間もかけ

て、はるばる手続きに来る人も多いので、こう頻りに呼び出されては交通費がかかって仕方がない。しかし入管は相手の都合などお構いなしだ。出頭すれば職員のいじめが待っている。

### 「早く母国へ帰れ」と追い詰め

「早く母国へ帰れ」と執拗に追い詰められる。「次回の仮放免手続きでは収容してやるから、荷物を全部持ってこい」と仮放免のために同じ事を言っは難民達の精神を参らせる。

まるで生殺し状態だ。また、いざ収容される時は15~20人の職員が1人の難民に一齐に襲いかかる。クルド人の母娘などは、職員連に首根っこをつかまれ、力任せに腕や指を引っ張られ、ずっと痛みを苦しんでいた。しかし入管の

担当医はそんな彼らを治療する事はまずない。人によって病気や怪我の内容などは様々だが、同じ薬を飲ませて終わり。良くなるどころか悪化したという証言があまりにも多い。パキスタン人の男性は収容される時に、やはり複数の職員に頭を小突かれながら収容部屋まで連れて行かれた。どんなにやめてくれと頼んでも聞いてくれる事はなかった。収容されれば何カ月、何年も外にでる事はできない。収容期間も人によって様々だが、その基準がまったくわからない。汚い部屋に閉じ込め、冷えた異臭のする食事をとらせ、異議を唱えれば24時間監視付きの独房に入れられる。どんなに重い病気になっても、減多に外の病院に連れて行ってもらえることはない。病院に連れて行ってもらえず、収容所で死んでしまったフィリピン人女性もいる。

### 日本に絶望した自殺未遂者達

また、日本に絶望した自殺未遂者達が後をたたない。犯罪者であろうとも人権は尊重されるべきは

ずである。ましてや犯罪者でもなく、日本に庇護を求めただけの難民達の尊厳、自由、人生、時には命を奪っていくのである。しかし残念ながら、日本ではこのように外国人の人権侵害が行われていても、関心を示す人はまだまだ少ない。より多くの方が、この問題に目を向けて、入管に抗議の意思を示せば、この問題はきっと改善されていくことだろう。

メット・チャラクさんというクルド人難民がいる。彼も母国からの迫害を逃れ日本にやってきたが、難民として認められず10カ月の収容生活を余儀なくされた。その結果、仕事も健康も失ってしまった。彼は妻や子供を呼び寄せ、日本で認めてもらえるために家族と一緒に署名活動をしている。二度とメットさんが地獄のような収容所に入れられる事無く、家族がずっと一緒に暮らしていけるように、是非とも彼らの応援をお願いしたい。

「クルド人メットとその家族を支援する会」ブログ[http://d.hatena.ne.jp/oda\\_asahi/](http://d.hatena.ne.jp/oda_asahi/)



## 脱原発へのパワーシフト

いまや「フクシマ」は、原子力クライシスの代名詞として、ヒロシマ、ナガサキに続く原子力（核エネルギー）政策を問い直す世界の共通語になっている。「被爆」と「被曝」の二つの惨事を経験し、いまだに深刻な原発危機を抱える唯一の国として、STOP！ 原発の声を、どのように広げ、「原発依存」からの脱却へ世論をどう変えていくか、それを世界中が注目している。人々の生存を脅かし危険にさらした3・11の原発危機は、反原発（脱原発）運動に火をつけ、国際的な世論のうねりを生み出した。「フクシマ」の衝撃は、もはや日本だけの問題では済まない「地球規模の（グローバルな）危機」であることを世界中に実感させたのである。とりわけ欧州のドイツではメルケル政権が原発重視から再び脱原発への政策転換を余儀なくされた。イタリアも原発再開の是非を問う国民投票で、反対が94%を占めて圧勝した。3・11の福島原発事故が、世界各国の原発政策を揺るがし、脱原発あるいは原発放棄（ゼロ）へのパワー・シフトをもたらした。

3・11によって「原発安全神話」の虚妄は崩れた。福島第1原発事故は、原子力がいかに人々の生存、生活を脅かし危険にさらすものであるかを証明した。いまだに収束せず制御不能な状態で放射性物質を垂れ流し続け、人々の生存、生活、生産活動（農漁業酪農等）を脅かしている。人々の生存を脅かす「最大の脅威」は原発だ。北朝鮮でも中国でもない。今回の福島原発事故は、「生存の脅威」原発に「NO！」の声を挙げパワー・シフトを喚起するには十分すぎるほどの惨事なのだ。原子力の是非は、たんにエネルギー政策の今後を方向づけるだけにとどまらない。それは、社会の根幹にかわり、その在り方を決める焦眉の政治課題なのである。私たちは「人間らしく生きる権利」（生存権）に照らして——また、それをモーメント（拠り所）にして——STOP！ 原発の声を広げ、この社会を根本的（ラディカル）に変えていかなければならない。これが私たちの反原発のポリシーである。

## 崩壊した安全神話の虚妄

これまで歴代の自民政権や電力業界は、原発を増設することによって莫大な利権と政・官・財そしてマスメディアや学界との癒着を呼び込んできた。それを国策だ経済性や効率性のためだという建前を取り繕って正当化してきたのである。ところが、3・11の福島原発事故は、原子力エネルギー（原発）そのものの危険性、潜在的脅威を白日の下にさらし、「安全神話」を崩壊させた。

原発を推進・正当化してきた論理は、三つの嘘で固められてきた。その第①は、「安全神話」だ。もともと原子力は軍事目的で核兵器として開発された。その核エネルギーを無理に発電に転用したのが原子力発電である。だから

# 反原発のポリシー

## 生存権をキーワードにした社会変革を！

### 槇 渡

危険でリスクが高いのは当然だ。それを「安全・安心」だと信じ込ませるために嘘で固めて人を騙し欺いてきた。神話だから当然、科学的根拠はない。地震の巣ともいえる日本列島にある原発は、浜岡だけでなくどれも「世界一危険」なのである。さらにプルトニウムや原発が生み出す放射性廃棄物は、人間の手に負えない代物であり何万年も保管するしかない。いったん事故になれば制御すること自体が難しく危険な放射性物質を大量かつ長期に放出し放射能汚染によって人々の生存、生活を脅かし続ける。しかも原発は、放射線被曝の危険を伴う現場で働く労働者の犠牲の上に成り立ってきた。だが、3・11によって「神話」が崩れ、虚妄がさらけ出され、嘘がばれてしまった。それは政府や電力資本にとっては全く「想定外」であったであろう。

第②は、原発が「安価」だという嘘だ。原発の設置から解体（廃炉）に至る費用は莫大であり、それは全て税金でまかなっている。また放射性廃棄物の処理などのコストは何万年後の世代にまで回すことになる。だからコスト面で安いというのは真つ赤な嘘だ。

第③は、エネルギーの「安定供給」上の有用性という嘘だ。燃料のウランも輸入に依存し、原発が電力を安定供給できる保障はないことは、3・11によって証明されてしまった。また原発が軍事攻撃の標的になるリスクを回避するのは難しく、安全保障上、極めて危険である。このように原発は、安全で安価で安定したエネルギーであるというのは人を騙す方便であり危険極まりない代物なのだ。

#### 原発被曝労働の犠牲

「原発という犠牲のシステム」（6月5日発行「朝日ジャーナル」・原発と人間）について高橋哲哉氏は次のように述べている。

「福島原発の危機で、原発の末端作業員の労働実態が少しくマスメディアに取り上げられた。＜中略＞だが、これら被曝労働者の実態を東電はまだほとんど明らかにしておらず、マスメディアもあえてこれを報道しない。福島原発でも他の原発でも、今回のような危機においてだけでなく、じつは『平時』からつねに末端には被曝労働者が存在し、被曝が原因と疑われる病気や死亡例が後を絶たないのだが、その真相はいまも隠されたままである。『疑われる』とは、そうした人々が白血病やガンで亡くなっても、『被曝との因果関係は証明できない』として労災認定されないことが多いからだ。＜中略＞そうすると、原発というのは、内部にも外部にも犠牲を想定せずには成り立たないシステ

ムである、と言えるのではない。日常的にも危機においても、原発はその内部に被曝労働者の犠牲を必要とする。いったん大事故が起これば、まず地元とその周辺の人々と環境が、そして放射性物質の拡散によって、県境や国境も越えて広大な地域の人々と環境が犠牲とされる。原発とは、そのような犠牲のシステムなのである。」

東京電力は、7月13日、福島第1原発で3～4月に働き始めた労働者約8300人のうち、今回の事故以前に、作業で認められていた被曝線量の限度である100ミリシーベルトを超えたのは計111人上ったと発表。また連絡がつかない労働者が132人になることも明らかにした。ここでさらけ出されたことは、常に放射能汚染など死に至る危険な被曝を伴う劣悪で過酷な作業に従事している原発現場の労働者が、いかに消耗品扱いされ、「使い捨て」されているかということだ。放射線管理手帳に放射線量が正確に記載されなかったり、労働安全衛生法の「発ガンのおそれのある業種」から原発労働が除外されている等（藤田祐幸）、安全面はおざなりで下請の下層労働者ほどそのリスクが高く、こうした被曝労働者の犠牲の上に原発は成り立っているのだ。

これまで原発の定期検査が年に1度行われる時、かき集められた下請あるいは山谷や釜ヶ崎の日雇労働者たちは、技術者（電力会社の本工）が原子炉に近づく前に、放射性物質をふきとる除染作業に投入され、放射線量が警告音を発するまで（1日に数十分から数時間ほど）作業をする。危険な放射線被曝を伴う原発労働は、いわば窮極の「使い捨て」労働と言える。下請や孫請会社を「協力会社」と呼ぶ言い方にも、電力大企業の欺瞞がある。「協力」を求められれば断れない。行きたくなくても断れば今後の仕事が打ち切られる。到底、対等な「協力」関係とは言い難いヒエラルキーの下で下請労働者を消耗品扱いし危険な被曝労働を強いているのだ。

#### 生存を脅かす原発にNO！

原発の是非が問われなければならぬのは何故か。それは、「豊かさ」（電力）を享受できるか否かではなく、それ以前の生存（命と暮らし）にかかわる問題であり私たちの生存を脅かす原発を受容できるか否かの問題だからである。人口約200万の福島県民のうち約10万人近くの人々が、地震・津波と原発事故の複合災害によって故郷を追われ職を失い先の見えない避難生活をいまだに強いられている。これは、福島の様状を直視して原発依存から脱却しよう

という考えと、福島を顧みず経済成長優先の「過去の惰性に開き直る時代錯誤」（5・9毎日）との闘いである。

「脱原発」への機運は、3・11以後、国内はもとより国際的にもかつてないほど高まっている。広島、長崎に原爆を投下された日本に生きる私たちにとって、原子力を廃絶することが、原爆による犠牲者に対する責任の取り方だったはずだ。だが3・11の福島第1原発事故の惨禍（被曝）は、原爆の惨禍（被曝）を経験した私たちが原子力・核エネルギーに対する「ノー」の声を大きくすることができなかった結果ともいえる。「安全神話」を刷り込み原発を推進してきた政府や電力資本が厳しく批判されねばならないのは当然だが、小出裕章氏（京都大助教）は「だまされた責任」からも目を背けてはならないと指摘する。

「経済成長によって恩恵を享受する」という従来型の発想や価値観に囚われることによって、これまで一人一人の人間の生存権と尊厳がないがしろにされてきたのではない。3・11は、従来型の経済成長モデルを変えるべきパワー・シフトの転機なのである。経済成長を後回しにしても一人一人の人間の生存権を保障しろ！ 私たちの生存を脅かす原発はいらない！ と今こそ声を大にする時だ。

3・11によって原発の是非を問う世論が高まるとともに——6月11・12日実施の全国世論調査によると、原発について「直ちにすべて廃炉にする」（9・4%）、「定期検査に入ったものから廃炉にする」（18・7%）、「電力需給に応じて廃炉を進める」（53・7%）とした人（原発廃止）が合わせて約82%に上り、「現状維持」（14・1%）を大きく上回った（6・19付東京）——、これまでの社会の在り方をも問い直すとする関心が高まっている。「脱原発」から「脱成長」が論じられその中の一つとして、「失業問題等を需要拡大と経済成長によって解決する」という従来型の経済成長モデルの限界を指摘し、他方でモノがあふれる「生産過剰」となった現代の先進資本主義国においては経済の主要テーマが「生産」から「分配」に移ったとして、経済成長を前提に構築されてきた従来の福祉国家モデルをも含め、既存の価値観のパラダイム・シフトが主張されている。

従来、「効率」や「コスト」が重視される余り、優勝劣敗、弱肉強食の競争原理に基づいて、小規模な兼業農家等は経済成長から取り残されてきた。新自由主義の下では、工業や都市の経済成長のために農業や地方は犠牲を余儀なくされたあげく疲弊した。農業は地

域のコミュニティー成立の重要な要素であり、農業の疲弊は地域コミュニティーの解体、そして過疎と高齢化をもたらしてきた。そこを今回の地震・津波と原発事故が襲った。従来型の経済成長モデルは、もはや時代遅れの古い発想だと言える。一人一人の人間の生存権が公正・平等に保障される連帯に基づいた社会へのシフトが、今ほど求められている時はない。

チェルノブイリ原発事故後、現地に入って被曝者の救命にあたった米国人医師ロバート・ゲイルは「福島原発事故の後、日本人の態度や行動に変化が起きた。人々は自ら声を挙げるようになり、不平も口にするようになった。これは、短期的には社会に不和や分裂を生み出すかもしれない。しかし長期的には民主主義を成熟させる可能性も秘めているのだ」（7・1付朝日「私の視点」）と述べた。

たしかに大震災や原発事故によって、生存権を脅かされたり損われたりしている被災者が膨大に生み出され、被災を生きざるをえない人々とのギャップ、格差が、間違いなく拡大した。それは社会に大きな「亀裂」を生み出すことを意味する。今この日本の社会には、3・11によって明らかに大きな断層と亀裂、溝が生まれている。それは紛れもない「変化」である。そうであるがゆえに、この「変化」に対応して、一方で国家権力側からは「国難」というナショナリズム的な危機感に訴えることで「挙国一致」（がんばれ日本）や「絆」（自民党）が強調され、他方で草の根からの社会的連帯が確実に芽吹き、生存を脅かす原発はいらないという運動が大きいうねりを見せているのである。原発に「ノー」の声を挙げることは、一人一人の「人間らしく生きる権利」（生存権）が脅かされることに黙っては行かないという怒りと、自分たちの未来は他人任せにできないという意志を明らかにすることだ。反原発のシフト・パワーの力が政治を動かし社会変革のモーメントになりうるのだ。

フランスで昨年10月に出版された『怒りなさい！』という小冊子が計200万部、今飛びように売れ共感を広げているという。20ページ足らずのこの本の作者は、ステファン・エセルさん。93歳の反ナチス・レジスタンスの老闘士だ。近く日本版も出るというこの本は、5月、マドリッド中心部の広場を1カ月にわたって占拠したスペインの「怒れる者たち」の異議申し立ての支えになったと言われる。外国人排斥を煽り拡大する貧富の差に目をつぶるような政治に怒りをバネに対抗しようという運動は、フランス、ギリシア、ポルトガルへと広がっている。5カ月目の10月15日、彼女らは「怒れる者たち」の世界一斉行動を呼びかけている。求められているのは、「現実を変革する現実の運動」である。国境を越えた「怒れる者」の連帯で、世界を変えて希望を取り戻そう！



3・11事態

# 3・11-原発からの解放を!

## 流 広志

『赤プロ』13号では、この事態について、数行の緊急メッセージを入れることが出来ただけであったが、その影響は今も世界を揺るがし続けている。この事態を階級的に分析・解明することが必要だ。

3・11はこの社会を大きく変化させている。これまでの原発推進派が大きく減少したのも、それを示している。自民党福島県連は、原子力政策推進しないと「原発事故受け方針転換」(6・26福島民友)。27日には、佐藤雄平知事が県議会で「本県は原子力に依存しない社会を目指すべきであるとの思いを強く持つに至った」(6・27民友ニュース)と述べ、脱原発は福島県の意味となった。8日には、四国電力が、定期検査中の伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の「再稼働を断念すると正式に発表した」(7・8毎日)、7月2日、6月26日の県民向け説明番組の前に九電幹部が原発再稼働に賛成するよう社員や関連会社に指示する「やらせメール」を送っていたことが『しんぶん赤旗』で暴露された。玄海原発の原発再稼働を狙った海江田経産相の目算は、突然のストレス・テスト(耐性診断)実施決定で、挫折した。長崎市の平和宣言文起草委員会の小委員会は「田上市長が長崎原爆忌(8月9日)の平和祈念式典で読み上げる宣言文について、市側の当初案より『脱原発』色を強め、原子力から、より安全な自然エネルギーへの転換を求める内容とすることで合意した」(7・8読売)。多くの自治体で「脱原発」決議や宣言が採択されつつある。4月10日、「素人の乱」が発起人となった「高円寺・原発やめろデモ!!!!」が若者を中心に1万5千人を集めて行われ、4・24芝公園での数千人のデモ、5・7「原発やめろデモ!!!!第2弾」渋谷デモ1万5千人、6・11脱原発100万人アクションなど、多くの人々を結集した脱原発集会・デモが行われている。3・11後、避難や生活などに追われてきた福島の人々も6月25日には「1万人ハンカチ・パレード」に、土砂降りの雨にもかかわらず、1千名が結集するなど自ら声をあげ始めている。(集会参加者数はいずれも主催者発表)

3・11事態は世界を変えている。3月26日には、ドイツで、脱原発25万人デモ、5月27日にも16万人デモがあった。6月30日、下院、そして7月8日に上院で、「脱原発法」が可決・成立した。バーデン・ヴュルテンベルク州(州都シュトゥットガルト)の選挙で、3月27日、57年間にわたって政権を維持してきたキリスト教民主同盟が惨敗し緑の党と社民党の連立政権が誕生した。緑の党の州政府首相になってから、わずか4カ月でのことである。5月25日、スイス政府は、2034年までに既存の原発の運転停止をすることを決定した(5・26共同)。スイスの原発依存率は約40%である。6月13日に行われたイタリアの国民投票で、

原発反対が94・53%に達した。

### 福島原発事故の経過

原発事故は、現在までに解明されたことから、以下のように起きた。3月11日の東日本巨大地震は大津波を引き起こした。送電線の鉄塔の倒壊で、外部から冷却用の循環ポンプを回すための電気が供給されなくなった。最後の頼みとなる地下の非常用ディーゼル発電機も海水に浸かったために動かなくなり、完全に電源喪失に陥った。冷却不能となった燃料棒は発熱し、冷却水が蒸発していった。高温となった冷却水は蒸発し、水が水素と酸素に分解し、3月12日、福島第1原発1号機、14日には同3号機が爆発を起こした。14日の爆発は、黒いキノコ雲が発生し、付近で400ミリシーベルト毎時の高濃度の放射能が観測された。15日には、2号機でも爆発が発生。14日と15日には、4号機で火災が起きた。炉心溶融(メルトダウン)ばかりか、メルトスルーまで起きた可能性がある。

政府は3月11日20時50分に半径2キロ以内、翌12日18時25分に半径20キロ以内の住民に避難指示を出した。事態の深刻さが明らかになる中で、経産省原子力安全・保安院は、12日、暫定的には「レベル4」(事故の深刻度の国際評価基準INBS)と発表した。しかし、原子力安全・保安院は、4月12日には、チェルノブイリ原発事故(1986年)に並ぶ最悪の「レベル7」とすると発表した。

東京電力は7月7日になって、ようやく、福島第1原子力発電所事故に限って適用される国の被曝限度線量(250ミリシーベルト)を超えた社員7人のうち、20歳代の男性社員3人が、308.93ミリシーベルト(内部被曝は259.70ミリシーベルト)、475.50ミリシーベルト(内部被曝は433.10ミリシーベルト)、359.29ミリシーベルト(内部被曝は327.90ミリシーベルト)の被曝線量であることを発表した(7・7日経)。

4月27日、厚生労働省は、原発作業員の年間被曝線量の上限の年50ミリシーベルトを撤廃する方針を決定した。

4月29日、文部科学省は、学校等の校舎の利用判断の基準を、それまでの年1ミリシーベルトから、年20ミリシーベルトに引き上げることを福島県教育委員会などに通知した。

### 放射能の影響

原発事故の問題では、普段聞き慣れない単位や数字が出てくるので、一般の人が理解しにくくしている。そのことを利用して、政府や御用学者やマスコミや東電が、事故の悪影響について低くする世

論操作を行っている。最近週刊誌や新聞などでよく出されているグラフが参考になる。

ベクレル(Bq)は、放射線の量を表す単位で、1秒間に1つの原子核が崩壊して放射線を放つ放射能の量が1ベクレル。吸収線量の単位としてのグレイ(Gy)は、物質1kg当たり1ジュール(J)の吸収線量、1Gy=1J/kgである。最もよく登場するシーベルト(Sv)は、身体が受けた放射線の影響が放射線の種類(アルファ線、ガンマ線など)によって異なるため、吸収線量値(グレイ)に放射線の種類ごとに定められた放射線荷重係数を乗じた線量当量のことである。シーベルトが人間にとって特に問題となる単位で、先の文科省の学校基準値や作業員被曝などで問題になる数字である。

東電清水元社長は、3月17日の会見で、「現時点での敷地境界での放射線量は、0.08ミリシーベルト毎時」「これは直ちに人体に影響が出るレベルではない」と述べた。この「直ちに影響はない」という言葉が枝野官房長官の口から繰り返され、東電・政府・御用学者・マスコミの「原子力ムラ」の共通スローガンとなった。また、4月13日に、東電清水元社長は、記者会見で、「ベストを尽くした」とほざいた。この時点で、水素爆発、再臨界、メルトダウン、火災などが起きていたのに、放射能汚染は空中ばかりでない。東京電力は4月4日、放射能汚染水を放出するなどし、15日に「福島第1原子力発電所事故で、海に放出した比較的低濃度の汚染水は計1万393トンで、放射性物質(放射能)の総量は約1500億ベクレルだったと発表した」(4・16産経)。

被曝には、外部被曝と内部被曝がある。さらに、年齢や妊婦の場合などで影響が違うし、慢性と急性の障害の違いがある。量や被曝の仕方などによって多様な影響の仕方がある。

### 国際原子力マフィア

3月23日、アメリカは、空母ロナルド・レーガンを含む米軍を派遣して「トモダチ作戦」と称する緊急援助活動を開始した。4月5日からは、大量破壊兵器(核兵器・生物兵器・化学兵器)対策などを専門とする海兵隊の特殊部隊CBI RF(化学・生物事態対応部隊)も参加した。3月27日、東京電力は、福島第1原発3号機のMOX燃料を供給しているフランスの原子力会社アレバなどフランス原子力産業界に、技術支援を要請した。30日には、アレバの社長が技術者をともなって来日した。汚染水処理システムを稼働させたが、トラブルが続く、作業は大幅に遅れている。海水注入によって冷却してき

たが、汚染水が原子炉から漏れて外部流出することが懸念されている。アメリカのキュリオン社の汚染水処理システムは、6月17日、稼働からわずか1時間半後には停止した。同22日には、その実際の当初目標の処理能力の20分の1しかないことが明らかになり、水があふれる心配も出て来た。

原発保有国の上位では、2008年1月現在、アメリカ104基(1位)、フランス59基(2位)、日本54基(3位)。出力では、同期で、アメリカが10,606.1万キロワット(1位)、フランス6,602.0万キロワット(2位)、日本4,958.0万キロワット(3位)。GDP(購買力平価 世界銀行2009年 単位10億米ドル)で、アメリカ14,256.30(1位)、日本4,138.48(3位)、フランス2,172.10(9位)。フランスは、GDPで半分の日本とほぼ同数の原発を持ち、出力では日本を上回る原発大国である(電力総量の約80%が原発)。フランスは、国営電力会社EDFの国家独占体制から自由化への転換を進めている最中である。そのフランスでも、6月5日付週刊紙ジュルナル・デュ・ディマンシュの世論調査で脱原発派77%(6・6産経)と脱原発派が大幅に増えている。

経済的変化としては、与謝野馨経済財政担当相は5月24日、2011年度の経済成長率が「0・6%か0・7%までは落ちる」と述べ、1・5%の政府経済見通しを1%程度下方修正する方針を示した(5・24産経)。IMF(国際通貨基金)は、「1月予想時点の1・6%から1・4%に下方修正」(4・12産経)、等々がある。このように、3・11は、そのクロニクルを追っていただけで、これだけの多様な側面を持っている。紙面の都合上、様々な点を省略せざるを得ない。

### 全原発を廃炉へ!

福島原発事故は「想定外」の巨大地震と大津波のせいだと東電は当初繰り返した。しかし、それが空しい言い訳でしかないことは、この間、様々な人々から暴露されている。マスコミに登場してきた御用学者たちは、それを擁護し、放射能の健康への影響が小さいという印象を人々に与えようとした。班目原子力安全委員長は、3月22日の参議院予算委員会で、2007年2月の浜岡原発運転差し止め訴訟の静岡地裁での証人尋問で、非常用ディーゼル発電機など重要機器が複数同時に機能喪失するような「想定をしたのでは原発はつれないから、どこかで割り切らなければ原子炉の設計ができなくなる」と述べていたが、7月6日には「原発事故は想定を上回る事象が起きて多重防護で防ぐのが基本だ。各発電所の頑健性を調べ

てもらいたい」(7・7日経)とずいぶん反省している。「原子力ムラ」を解体しないと人々は安心して生活できない。その責任を追究し解体することだ。

今も毎日高い放射線を浴び続けている福島やホットスポットなどで健康問題が深刻化するのだから。事故の早期収拾と放射能の脅威からの解放を早急に進める必要がある。20ミリシーベルト問題など、影響の強く出る子供たちの被曝を小さくしなければならない。被災者への補償・生活支援をしっかりと行うこと。原発作業員(労働者)の被曝を減らし、健康被害を防ぐこと、復興支援の強化、等々。

全原発を廃炉にする脱原発へと大転換をさせなければならない。5月30日、産経は、原発推進の姿勢も露わに、原発世論調査結果の原発全廃論12・6%だけをとって「脱原発は1割止まり」と書いて、前回より15・6ポイント増の48・9%の「減らすべきだ」を脱原発派に入れたいというごまかしをやった。しかし、全廃論は、前回の調査より2・1ポイント増えており、脱原発派が大幅に増えていることはごまかしようがない(「原発、82%が廃炉求める 世論調査」(6・19東京新聞))。

当初態度が曖昧だった日本共産党の志位委員長は、「原発ゼロをめざす7・2緊急行動」(主催者発表2万人 明治公園)で、「…現在の人類のもつ科学と技術において、…安全な原発などありえませんが、…世界有数の地震・津波国日本においては、…危険をなくす方法は、…原発をなくすしかない」(7・3赤旗)と述べて、「原発ゼロの日本」路線をアピールした。このような科学・技術の没階級的中立論では次世代原子力技術の研究・開発を展望するフランスの原子力産業等にイデオロギー的に勝てない。

他方、『2009年度版 原子力白書』(2010年3月 内閣府原子力委員会)は、地球温暖化の原因とされるCO2問題を解決するクリーン・エネルギーとしての原発推進を強く押し出している。そういう民主党政権に、3・11は痛打を与えたが、根本的な見直しは行われていない。

「東日本大震災復興構想会議『提言』に対する談話」(6・28「連合」事務局長談話)は、原発をどうするかを述べていない。電力総連は、原発の安全性の確保に力を尽くすと原発の存続を前提にした方針をアピールしている。「連合」・電力総連は、脱原発に路線転換し、人民多数の意思に合わせるべきである。企業利潤のあくなき追求から来る危険や泥沼から労働者を脱出させるために労働運動はしっかり行動すべきだ。

プロレタリア人民は、世界の友人・仲間と共に、資本がもたらさうこうした危険から人々を脱出させるための脱原発の闘いを発展させなければならない。(紙面の都合もあり、今回は緊急性の高い原発問題に絞らざるを得なかった。予定していた入管問題については稿を改める)